

日米首脳会談を受けて

石破茂内閣総理大臣とドナルド・トランプ米国大統領との初の対面による首脳会談が行われ、「日米関係の黄金時代を築く」と高らかに宣言されました。両首脳の信頼関係構築に向けた一歩になったと受け止めます。

国際秩序が大きく揺らぐなか、日米両国首脳が結束し、安全保障や経済、エネルギーなど多面的に協働していくとともに、日米同盟をより堅固にし、国際秩序の構築を担っていくことを確認した意義は大きく、評価します。

わけても両首脳が、威圧的な振る舞いを続ける中国や核ミサイル開発を加速する北朝鮮などに対する認識を共有し、「自由で開かれたインド太平洋」の堅持に向けて日米同盟の抑止力・対処力を強化していくことを確認したことを歓迎します。

肝要なのは、これらの合意を着実に履行することですが、実利優先の米国第一主義を掲げるトランプ大統領の出方が予測不能であることは否めません。パリ協定や世界保健機関（WHO）からの脱退方針、同盟国にも振りかざす高関税政策は、国際協調と自由貿易という戦後秩序の二大原則を揺るがしつつあります。

日米首脳会談でトランプ大統領は日本製鉄によるUSスチール買収計画に反対の立場を軌道修正してみせましたが、対日貿易赤字が解消されなければ日本に対しても関税を課す意向を示しました。日本は、対米投資や雇用の拡大を進めるなど、トランプ大統領の理解を得る努力が求められます。

グローバル・パートナーである日本には、民主主義陣営の分断を招かぬよう、米国を国際協調と自由貿易の輪に繋ぎとめておく責務があり、米国を核とする同盟網の結束と世界秩序の堅持に資するべく能動的に関与していくべきです。

また、2027年にも生起しうる台湾有事を見据え、米国のみならず韓国や豪州、欧州・アジア諸国等との連携も緊密にしつつ、日本独自の防衛力の抜本的強化を確実に進めなければならないことは言うまでもありません。

日本維新の会は引き続き、日米同盟の深化と国際社会の安定と繁栄に貢献できるよう、責任政党として冷静かつ合理的な提案を行っていく所存です。

令和7年2月8日

日本維新の会

共同代表 前原誠司